



2019年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年1月30日

上場会社名 日本精線株式会社

上場取引所 東

コード番号 5659 URL <http://www.n-seisen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新貝 元

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画部長兼経理部長 (氏名) 秋田 康明

TEL 06-6222-5432

四半期報告書提出予定日 2019年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	29,634	5.8	3,080	0.8	3,171	1.5	2,212	1.0
2018年3月期第3四半期	28,019	19.6	3,105	64.3	3,125	63.4	2,190	61.3

(注)包括利益 2019年3月期第3四半期 2,268百万円 (8.8%) 2018年3月期第3四半期 2,487百万円 (75.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	360.77	
2018年3月期第3四半期	357.18	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	42,182	29,988	70.5
2018年3月期	42,065	28,579	67.4

(参考)自己資本 2019年3月期第3四半期 29,744百万円 2018年3月期 28,349百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		10.00		70.00	
2019年3月期		70.00			
2019年3月期(予想)				70.00	140.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当金は120円となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	4.1	3,800	5.1	3,800	5.6	2,700	4.1	440.18

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想については、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」も併せてご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	6,492,293 株	2018年3月期	6,492,293 株
期末自己株式数	2019年3月期3Q	358,459 株	2018年3月期	358,387 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	6,133,849 株	2018年3月期3Q	6,134,168 株

当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や所得・雇用環境の改善に支えられ緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済は、米中貿易摩擦が深刻化するなか、米国は引き続き堅調に推移したものの、中国の景気減速が鮮明となり、また英国のEU離脱問題や金融市場の動向が懸念されるなど景気の先行きは予断を許さない状況となりました。

当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）が属するステンレス鋼線業界では、夏場以降需要が減退したことなどから、業界出荷数量は前年同期比微減となりました。また、LMEニッケル価格は第2四半期以降軟調な動きとなりました。

このような状況の中、当社グループでは、連結経常利益55億円、連結RO S及び同RO A10%以上などを経営目標とする『第14次中期計画（NSR20）』（最終年度2021年3月期）の達成に向け、収益の一段の向上に鋭意取り組んでまいりました。

主力のステンレス鋼線部門では、主に自動車関連需要が引き続き好調であったことなどにより販売数量が前年同期に比べ増加したこと、加えてニッケル価格変動に伴う販売価格引き上げ効果もあり、売上高は前年同期比5.1%の増収となりました。

金属繊維部門では、ナスロンフィルターは、ポリエステルフィルム向けに加え、化合繊維向けや高機能樹脂用途についても好調に推移し増収となりました。一方、超精密ガスフィルター（ナスクリーン）は韓国や台湾での半導体メーカーを中心とした設備投資の停滞による影響を受け、前年同期並みにとどまりました。その結果、金属繊維部門の売上高は前年同期比8.7%の増収となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比5.8%増収の296億34百万円となりました。損益につきましては、売上高は増加しましたが、労務費や減価償却費など固定費の増加や販売関連費用の増加により、営業利益は30億80百万円（前年同期比0.8%減）となりました。経常利益は為替差益の増加などにより31億71百万円（同1.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億12百万円（同1.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、421億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億16百万円増加いたしました。流動資産は264億91百万円となり、6億73百万円減少いたしました。主な要因は現金及び預金の減少などです。固定資産は156億90百万円となり、7億90百万円増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、121億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億92百万円減少いたしました。流動負債は76億87百万円となり、12億60百万円減少いたしました。主な要因は設備資金の支払による未払金の減少及び未払法人税等の減少などです。固定負債は45億5百万円となり、31百万円減少いたしました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、299億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億9百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年4月26日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2019年1月30日）別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

尚、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,097	11,020
受取手形及び売掛金	8,183	8,379
商品及び製品	1,637	2,306
仕掛品	2,784	3,123
原材料及び貯蔵品	1,292	1,448
その他	170	214
流動資産合計	27,165	26,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,128	4,582
機械装置及び運搬具(純額)	5,189	5,977
土地	1,581	1,591
リース資産(純額)	2	12
建設仮勘定	706	327
その他(純額)	433	557
有形固定資産合計	12,041	13,049
無形固定資産	374	349
投資その他の資産	2,483	2,291
固定資産合計	14,899	15,690
資産合計	42,065	42,182
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,105	5,351
短期借入金	526	555
未払法人税等	928	247
賞与引当金	632	379
役員賞与引当金	30	-
その他	1,726	1,154
流動負債合計	8,947	7,687
固定負債		
長期借入金	290	150
リース債務	1	10
役員退職慰労引当金	47	40
環境対策引当金	19	-
退職給付に係る負債	4,179	4,291
その他	-	12
固定負債合計	4,537	4,505
負債合計	13,485	12,193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,442	5,442
利益剰余金	18,887	20,241
自己株式	△846	△847
株主資本合計	28,482	29,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55	22
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	93	97
退職給付に係る調整累計額	△282	△212
その他の包括利益累計額合計	△133	△92
非支配株主持分	230	244
純資産合計	28,579	29,988
負債純資産合計	42,065	42,182

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	28,019	29,634
売上原価	22,594	24,076
売上総利益	5,425	5,557
販売費及び一般管理費	2,320	2,477
営業利益	3,105	3,080
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	13	13
仕入割引	14	15
受取補償金	17	29
為替差益	18	61
環境対策引当金戻入益	27	-
その他	11	26
営業外収益合計	106	149
営業外費用		
支払利息	7	5
売上割引	14	16
支払補償費	25	8
固定資産除却損	32	24
その他	6	4
営業外費用合計	85	58
経常利益	3,125	3,171
特別利益		
固定資産売却益	1	0
関係会社株式売却益	-	28
特別利益合計	1	28
特別損失		
投資有価証券売却損	-	38
特別損失合計	-	38
税金等調整前四半期純利益	3,127	3,161
法人税、住民税及び事業税	868	864
法人税等調整額	59	66
法人税等合計	927	930
四半期純利益	2,199	2,230
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,190	2,212

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	2,199	2,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	△33
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	180	1
退職給付に係る調整額	65	70
その他の包括利益合計	287	38
四半期包括利益	2,487	2,268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,469	2,253
非支配株主に係る四半期包括利益	18	14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。